



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 豊田通商株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 8015 URL <https://www.toyota-tsusho.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 貸谷 伊知郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 内山 和浩 TEL 052-584-5482
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業活動に係る利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	5,106,013	5.1	165,175	11.7	180,287	0.9	126,252	△1.8	109,844	△3.6	36,277	△83.5
2018年3月期第3四半期	4,856,584	14.2	147,823	20.4	178,723	30.0	128,602	36.8	113,997	44.6	219,848	129.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	312.16	—
2018年3月期第3四半期	323.96	—

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	4,415,604	1,351,202	1,161,934	26.3
2018年3月期	4,310,043	1,362,187	1,174,718	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	45.00	—	49.00	94.00
2019年3月期	—	50.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	140,000	7.5	397.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は [添付資料] 12ページ「2. (5) (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期3Q	354,056,516株	2018年3月期	354,056,516株
2019年3月期3Q	2,173,795株	2018年3月期	2,170,022株
2019年3月期3Q	351,884,948株	2018年3月期3Q	351,890,158株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
2. 当社は、2019年2月1日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国は堅調ながら欧州・中国等の景気低迷により、全体として減速基調となりました。

米国経済は、株式市場の下落等があったものの、堅調な雇用・所得環境と個人消費・設備投資の拡大に加え、減税効果等により、回復基調が継続しました。欧州経済は、輸出減速と内需低迷等により緩やかに減速しました。また、英国のEU離脱交渉難航等により先行き不透明感が増大しました。中国経済は、「量から質」重視への成長戦略転換の下、投資主導から消費主導へ経済のリバランスが進む中、政府による減税等の政策で景気下支えを図るも、インフラ投資停滞と貿易摩擦による消費マインド悪化等により、減速基調が継続しました。また、米国との貿易摩擦激化等により、先行き不透明感が増大しました。新興国経済は、米国の金利上昇と貿易摩擦による輸出減や資源価格の下落等により、緩やかに減速しました。

こうした中、わが国経済は、北海道地震等の災害の影響により輸出の伸び悩みや訪日観光客の減少があったものの、雇用・所得環境の改善と各種政策の効果等により、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第3四半期連結累計期間の収益は自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を2,495億円(5.1%)上回る5兆1,060億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は販売費及び一般管理費の増加及びその他の収益・費用の悪化の一方で、売上総利益の増加により、前年同四半期連結累計期間を173億円(11.7%)上回る1,651億円となりました。四半期利益(親会社の所有者に帰属)は営業活動に係る利益の増加の一方で、化学品・エレクトロニクス本部の前期子会社株式の一部売却益によるその他の金融収益・費用の悪化、並びに、機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部及び食料・生活産業本部を中心とした持分法による投資損益の悪化等により、前年同四半期連結累計期間を41億円(3.6%)下回る1,098億円となりました。

金属本部は、オーストラリアのリチウム資源開発会社Orocobre Limited及びアルゼンチンのフイ(Jujuy)州政府鉱業公社(JEMSE)と共に、今後も需要増が予想されるリチウムの長期的・安定的な供給体制の構築を目指し、同国での炭酸リチウム生産能力を17,500トン/年から42,500トン/年に拡張することを2018年11月に決定しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を52億円(22.6%)上回る279億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス本部は、株式会社JALUXと共に、ラオスのワットイ国際空港における国際線ターミナル運営事業につき、同国公共事業・運輸省との間で、10年間の契約延伸を2018年8月に基本合意しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を13億円(7.3%)上回る189億円となりました。

自動車本部では、Mobility-as-a-Service(MaaS)事業の推進を目的に、シンガポールのmobilityX Pte. Ltd.のシリーズA第三者割当増資において、リードインベスターとして出資することを2018年10月に決定し、12月に出資しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、海外自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を26億円(17.9%)上回る172億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部は、国内で初めて電気自動車の蓄電池に充電した電気を電力系統へ供給する(Vehicle to Grid)実証実験を、2018年11月と12月に実施しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、電力事業における持分法による投資損益の悪化及び前期一過性利益の影響等により、前年同四半期連結累計期間を150億円(56.5%)下回る116億円となりました。

化学品・エレクトロニクス本部は、経済産業省の「平成30年度 衛星データ統合活用実証事業」採択案件として、オーストラリアにおいて準天頂衛星システムを活用した自動運転車の実証実験を、2018年12月に実施しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、前期子会社株式の一部売却益による影響等により、前年同四半期連結累計期間を72億円(28.8%)下回る178億円となりました。

食料・生活産業本部は、穀物の安定的な調達と供給を目指し、タイの畜産・飼料製造販売会社S P M FEED MILL CO., LTD. と合弁で、飼料原料販売会社PG AGRO CO., LTD. を2018年10月に設立しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、食品事業における持分法による投資損益の悪化等により、前年同四半期連結累計期間を2億円（8.5%）下回る23億円となりました。

アフリカ本部は、CFAO SASと連携し、モロッコ農業・海洋漁業省傘下のモロッコ国立漁業研究所から海洋・漁業調査船1隻を、2018年9月に受注しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、為替影響等により、前年同四半期連結累計期間を7億円（12.4%）上回る59億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産につきましては、棚卸資産で1,178億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,056億円増加の4兆4,156億円となりました。また、資本につきましては、四半期利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が748億円増加した一方で、その他の資本の構成要素で876億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ109億円減少の1兆3,512億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	423,426	459,225
営業債権及びその他の債権	1,342,038	1,379,780
その他の金融資産	67,919	57,757
棚卸資産	656,149	773,916
その他の流動資産	115,010	137,484
小計	2,604,545	2,808,163
売却目的で保有する資産	12,440	3,293
流動資産合計	2,616,986	2,811,456
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	278,597	295,808
その他の投資	529,739	433,067
営業債権及びその他の債権	31,848	31,296
その他の金融資産	27,561	41,190
有形固定資産	590,324	581,325
無形資産	166,694	158,273
投資不動産	18,782	18,806
繰延税金資産	24,559	16,859
その他の非流動資産	24,949	27,518
非流動資産合計	1,693,057	1,604,147
資産合計	4,310,043	4,415,604

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本の部		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,098,589	1,169,525
社債及び借入金	543,406	590,446
その他の金融負債	15,729	21,108
未払法人税等	30,102	28,365
引当金	5,141	5,148
その他の流動負債	128,816	124,783
小計	1,821,786	1,939,379
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,004	—
流動負債合計	1,824,790	1,939,379
非流動負債		
社債及び借入金	927,373	958,699
営業債務及びその他の債務	3,700	2,945
その他の金融負債	21,566	21,804
退職給付に係る負債	40,628	41,094
引当金	22,960	26,497
繰延税金負債	92,846	60,383
その他の非流動負債	13,989	13,596
非流動負債合計	1,123,065	1,125,021
負債合計	2,947,856	3,064,401
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,921	150,926
自己株式	△3,578	△3,597
その他の資本の構成要素	129,943	42,372
利益剰余金	832,495	907,296
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,174,718	1,161,934
非支配持分	187,468	189,268
資本合計	1,362,187	1,351,202
負債及び資本合計	4,310,043	4,415,604

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
収益		
商品販売に係る収益	4,791,490	5,034,481
サービス及びその他の販売に係る収益	65,093	71,531
収益合計	4,856,584	5,106,013
原価	△4,402,361	△4,626,308
売上総利益	454,222	479,705
販売費及び一般管理費	△307,858	△311,388
その他の収益・費用		
固定資産処分損益	5,768	325
固定資産減損損失	△2,838	△2,726
その他	△1,471	△740
その他の収益・費用合計	1,459	△3,141
営業活動に係る利益	147,823	165,175
金融収益及び金融費用		
受取利息	6,241	7,989
支払利息	△20,048	△20,082
受取配当金	19,310	21,478
その他	13,364	864
金融収益及び金融費用合計	18,866	10,249
持分法による投資損益	12,033	4,862
税引前四半期利益	178,723	180,287
法人所得税費用	△50,121	△54,034
四半期利益	128,602	126,252
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	113,997	109,844
非支配持分	14,604	16,408
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	323.96	312.16
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	128,602	126,252
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	241	264
FVTOCIの金融資産	50,285	△70,942
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	1,108	△937
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,385	1,197
在外営業活動体の換算差額	35,020	△19,058
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	3,205	△499
税引後その他の包括利益	91,246	△89,975
四半期包括利益	219,848	36,277
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	198,382	22,088
非支配持分	21,465	14,189

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
資本		
資本金－普通株式		
期首残高	64,936	64,936
期末残高	64,936	64,936
資本剰余金		
期首残高	150,494	150,921
非支配持分の取得及び処分	703	4
自己株式の処分	0	0
期末残高	151,198	150,926
自己株式		
期首残高	△3,540	△3,578
自己株式の取得及び処分等	△33	△18
期末残高	△3,574	△3,597
その他の資本の構成要素		
確定給付制度の再測定		
期首残高	—	—
期中増減	174	235
利益剰余金への振替	△174	△235
期末残高	—	—
FVTOCIの金融資産		
期首残高	232,692	248,425
期中増減	51,146	△70,758
利益剰余金への振替	416	420
期末残高	284,256	178,087
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	△14,402	△12,961
期中増減	1,598	2,016
期末残高	△12,803	△10,944

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	△107,206	△105,520
期中増減	31,464	△19,249
期末残高	△75,741	△124,770
利益剰余金		
期首残高	727,644	832,495
その他の資本の構成要素からの振替	△242	△184
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	113,997	109,844
配当金	△29,577	△34,858
期末残高	811,822	907,296
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,220,095	1,161,934
非支配持分		
期首残高	172,893	187,468
非支配持分への配当	△13,020	△13,323
非支配持分の取得及び処分	1,698	914
四半期利益(非支配持分に帰属)	14,604	16,408
非支配持分に帰属するその他の包括利益		
確定給付制度の再測定	3	0
FVTOCIの金融資産	310	△1,093
キャッシュ・フロー・ヘッジ	305	313
在外営業活動体の換算差額	6,241	△1,440
その他	△14	19
期末残高	183,024	189,268
資本合計	1,403,119	1,351,202
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	198,382	22,088
非支配持分	21,465	14,189
四半期包括利益合計	219,848	36,277

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	178,723	180,287
減価償却費及び償却費	59,713	57,294
固定資産減損損失	2,838	2,726
金融収益及び金融費用	△18,866	△10,249
持分法による投資損益 (△は益)	△12,033	△4,862
固定資産処分損益 (△は益)	△5,768	△325
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△73,514	△35,642
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△87,763	△121,193
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	80,720	67,150
その他	△15,403	△20,691
小計	108,645	114,493
利息の受取額	5,645	7,814
配当金の受取額	33,640	38,398
利息の支払額	△18,608	△18,198
法人所得税の支払額	△48,251	△56,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,070	85,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	9,300	7,455
有形固定資産の取得による支出	△46,572	△45,865
有形固定資産の売却による収入	7,558	6,504
無形資産の取得による支出	△7,749	△9,334
無形資産の売却による収入	10,977	1,984
投資不動産の売却による収入	—	4,286
投資の取得による支出	△21,939	△40,263
投資の売却等による収入	5,439	1,628
子会社の取得による収支 (△は支出)	3,086	△603
子会社の売却による収支 (△は支出)	1,247	3,941
貸付けによる支出	△6,608	△7,417
貸付金の回収による収入	9,978	10,167
その他	2,178	474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,104	△67,041

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	151,224	60,510
長期借入れによる収入	112,803	84,836
長期借入金の返済による支出	△210,103	△126,307
社債の発行による収入	9,941	56,132
自己株式の取得による支出	△34	△20
配当金の支払額	△29,577	△34,858
非支配持分株主への配当金の支払額	△13,020	△13,323
非支配持分株主からの払込みによる収入	1,638	1,708
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△5,010	△2,166
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	26	137
その他	△1,970	△4,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,917	22,076
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	63,883	40,884
現金及び現金同等物の期首残高	426,208	423,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,417	△5,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	500,509	459,225

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(顧客との契約から生じる収益)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴う収益の認識基準は以下の通りです。

①収益の認識及び測定の基本

下記の5ステップアプローチに基づき、収益を測定し認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

②収益の認識時点

上記の5ステップアプローチに基づき契約の履行義務を充足した時点で収益を認識いたします。

当社グループでは、金属、自動車、自動車用構成部品、機械、化学品、食料等の商品・製品の販売を行っております。このような物品の販売については、商品・製品の支配が顧客に移転した一時点において契約の履行義務を充足しております。すなわち、顧客との契約により指定された引き渡し場所において引き渡した時点もしくは検収された時点で、当社グループが商品・製品に対する支払いを受ける権利が発生し、また、顧客に商品・製品の法的所有権、物理的占有、所有に伴う重大なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

また、役務提供、工事契約、受注製作のソフトウェア開発等を行っております。これらの取引は契約に従い一定の期間にわたり契約の履行義務を充足しておりますが、提供する役務・財に対する支配を顧客に移転する際の履行を描写するために履行義務の完全な充足に向けての進捗度を測定することにより、その進捗度に応じて収益を認識しております。なお、進捗度の測定方法は、原則としてインプット法を用いておりますが、個々の取引の契約内容及びその役務・財の性質を考慮した上で、適切な測定方法を決定しております。

③収益の総額表示と純額表示

物品の販売、サービスの提供等において、当社グループが主たる当事者として取引を行っている場合は、収益を総額で、代理人として取引を行っている場合は収益を純額で表示しております。主たる当事者か代理人かの判定に際しては、下記の3つの指標に基づき総合的に判断しております。

- ・顧客の注文の前後、出荷中または返品時に当社グループが在庫リスクを有するかどうか
- ・他の当事者の財またはサービスの価値の設定における自由が当社グループにあるかどうか、また当社グループが当該財またはサービスから受け取ることのできる便益が制限されているかどうか
- ・当社グループが契約の履行に主たる責任を有しているかどうか

なお、本基準の適用に伴う影響は軽微であります。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,215,215	614,241	472,507	717,870	1,120,312	296,721
セグメント間収益	615	18,595	3,135	3,650	7,829	622
計	1,215,831	632,836	475,643	721,521	1,128,142	297,344
売上総利益	66,120	54,164	63,940	59,074	80,988	32,502
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	22,771	17,688	14,663	26,651	25,060	2,514
セグメント資産	877,350	414,244	318,093	862,195	705,153	278,162

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	417,812	4,854,682	1,901	—	4,856,584
セグメント間収益	10,611	45,060	690	△45,751	—
計	428,423	4,899,742	2,592	△45,751	4,856,584
売上総利益	99,064	455,853	2,311	△3,942	454,222
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,255	114,605	△848	241	113,997
セグメント資産	574,329	4,029,530	841,855	△255,992	4,615,394

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	金属	グローバル部品・ ロジスティクス	自動車	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	化学品・ エレクトロニクス	食料・ 生活産業
収益						
外部収益	1,324,687	685,015	489,683	713,920	1,111,955	340,430
セグメント間収益	1,470	16,619	7,447	2,313	8,134	420
計	1,326,157	701,635	497,130	716,233	1,120,089	340,851
売上総利益	76,554	57,576	66,326	65,114	80,480	33,522
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	27,922	18,982	17,284	11,605	17,842	2,301
セグメント資産	926,064	388,927	288,609	754,674	732,119	288,667

	報告セグメント		その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	アフリカ	計			
収益					
外部収益	438,004	5,103,696	2,316	—	5,106,013
セグメント間収益	6,259	42,665	649	△43,314	—
計	444,263	5,146,361	2,966	△43,314	5,106,013
売上総利益	102,994	482,570	2,302	△5,168	479,705
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	5,904	101,843	8,044	△43	109,844
セグメント資産	531,244	3,910,307	786,730	△281,433	4,415,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。

2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。

3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

2019年3月期第3四半期連結決算概要〔IFRS〕

2019年2月1日
豊田通商株式会社
(単位:億円)

(参考)

四半期推移	1Q	2Q	3Q
売上総利益	1,573	1,577	1,646
営業活動に係る利益	564	509	577
親会社の所有者に 帰属する当期利益	466	319	312

連結経営成績	前年同期	第3四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	48,565	51,060	2,495	5.1%
売上総利益	4,542	4,797	255	5.6%
販売費及び一般管理費	▲ 3,078	▲ 3,113	▲ 35	—
その他の収益・費用	14	▲ 31	▲ 45	—
営業活動に係る利益	1,478	1,651	173	11.7%
利息収支	▲ 138	▲ 120	18	—
受取配当金	193	214	21	—
その他の金融収益・費用	133	8	▲ 125	—
持分法による投資損益	120	48	▲ 72	—
税引前利益	1,787	1,802	15	0.9%
法人所得税費用	▲ 501	▲ 540	▲ 39	—
当期利益	1,286	1,262	▲ 24	▲ 1.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,139	1,098	▲ 41	▲ 3.6%
当期包括利益 (親会社の所有者に帰属)	1,983	220	▲ 1,763	▲ 88.9%

主な増減要因

【売上総利益】+255億円
自動車生産関連取り扱い増加等により増益

【営業活動に係る利益】+173億円
販売費及び一般管理費の増加及びその他の
収益・費用の悪化の一方で、売上総利益の
増加により増益

【親会社所有者帰属当期利益】▲41億円
営業活動に係る利益の増加の一方で、化学
品・エレクトロニクス本部の前期子会社株式
の一部売却益によるその他の金融収益・費
用の悪化、並びに、機械・エネルギー・プラ
ントプロジェクト本部及び食料・生活産業本
部を中心とした持分法による投資損益の悪
化等により減益

本部別	前年同期	第3四半期 累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
金属	661	765	104	15.8%
グローバル部品・ ロジスティクス	541	575	34	6.3%
自動車	639	663	24	3.7%
機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	590	651	61	10.2%
化学品・ エレクトロニクス	809	804	▲ 5	▲ 0.6%
食料・生活産業	325	335	10	3.1%
アフリカ	990	1,029	39	4.0%
合計	4,542	4,797	255	5.6%
	1,139	1,098	▲ 41	▲ 3.6%

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益

当期利益(親会社帰属)の主な増減要因

前期一過性損失の影響等により増益

自動車部品取り扱い増加等により増益

海外自動車販売会社の取扱台数増加等により増益

電力事業における持分法による投資損益の悪化及び
前期一過性利益の影響等により減益

前期子会社株式の一部売却益による影響等により
減益

食品事業における持分法による投資損益の悪化等
により減益

為替影響等により増益

連結財政状態	前期末	第3四半期末	前期末比	
			増減額	増減率
資産合計	43,100	44,156	1,056	2.4%
(流動資産)	26,169	28,114	1,945	7.4%
(非流動資産)	16,930	16,041	▲ 889	▲ 5.3%
資本合計	13,621	13,512	▲ 109	▲ 0.8%
有利子負債(NET)	10,069	10,541	472	4.7%
D E R (NET)	0.9	0.9	0.0	—

主な増減要因

【流動資産】+1,945億円
・棚卸資産 +1,178億円
・営業債権及びその他の債権 +377億円

【非流動資産】▲889億円
・その他の投資 ▲967億円

【資本合計】▲109億円
・利益剰余金 +748億円
・FVTOCIの金融資産 ▲704億円
・在外営業活動体の換算差額 ▲192億円

連結キャッシュ・フロー	前年同期	第3四半期 累計期間	前年同期比
営業CF	810	858	48
投資CF	▲ 331	▲ 670	▲ 339
差引:フリーCF	479	188	▲ 291
財務CF	159	220	61

当期の主な要因

【営業CF】
四半期利益による

【投資CF】
有形固定資産及び投資の取得

連結業績予想	前期実績	当期予想	前期比		
			増減額	増減率	
本部別	金属	866	930	64	7.3%
		278	340	62	21.9%
	グローバル部品・ ロジスティクス	726	730	4	0.5%
		228	220	▲ 8	▲ 3.9%
	自動車	850	900	50	5.8%
		183	200	17	9.2%
	機械・エネルギー・ プラントプロジェクト	816	850	34	4.1%
		320	240	▲ 80	▲ 25.1%
	化学品・ エレクトロニクス	1,090	1,090	0	0.0%
		290	230	▲ 60	▲ 20.9%
全社	食料・生活産業	427	470	43	9.9%
		23	60	37	150.4%
	アフリカ	1,321	1,410	89	6.7%
		▲ 32	110	142	—
	売上総利益	6,062	6,330	268	4.4%
	営業活動に 係る利益	1,826	2,130	304	16.6%
税引前利益	2,097	2,320	223	10.6%	
当期利益	1,503	1,670	167	11.0%	
親会社の所有者に 帰属する当期利益	1,302	1,400	98	7.5%	

※上段:売上総利益、下段:親会社の所有者に帰属する当期利益

1株当たり配当金

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
中間	31円	45円	50円
年間	70円	94円	100円 (予想)
配当性向(連結)	22.8%	25.4%	25.1% (予想)

主要指標推移

為替	円/米ドル	平均	112	111
		期末	(106)	111
金利	円/ユーロ	平均	129	129
		期末	(131)	127
ドルTIBOR3M平均	米ドルLIBOR3M平均	0.06%	0.07%	
		1.33%	2.43%	
ドバイ原油(米ドル/bbl)	53	72		
ソココン(セント/Bushel)	356	369		